

地域間人口移動データを利用した 習慣形成型効用モデル・ 割引効用モデルの事後的検証

米本 清¹

地域経済学において人口移動を経済格差によって説明する場合、Walsh (1974)など一部を除き、対象時点またはその直前の所得格差を考える場合が多い。これに対して、マクロ経済学においては、人々の満足度は生涯所得(消費)に依存するものと考えるのが一般的であり、また近年の行動経済学の成果によれば、習慣形成の効果は無視できないものであって、結果として所得(消費)の「変化」が人々の満足度に影響を与えている可能性が示唆される。つまり、単に所得水準だけでなくその(時間に関する)積分値・微分値の双方が、満足度や人々の立地選択に影響を与えているものと考えるのが自然である。

本研究はこのような視点に基づき、実際に1950年代から70年代の日本における地域間人口移動データを用いて、事後的に、人々が所得水準・その積分(和分)値・微分(差分)値のどれに影響されて移動したかを検証するものである。結果からは、地域経済学において通常モデル化されるように人口移動が所得水準の格差に応じて起きていると断言することは難しく、変化や生涯所得の効果の方が大きい可能性があることが示された。

¹高崎経済大学地域政策学部
〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300
E-mail: yonemoto@tcue.ac.jp
Fax: 027-343-4840